

ポイント

2018年6月15日に、「未来投資戦略2018」が閣議決定されました。アベノミクス成長戦略の中核として昨年、「未来投資戦略2017」を策定しており、これをアップデートした形となります。

世界的にAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等をはじめとしたデジタル革命が進む中、日本の強みを生かした、持続可能な経済社会システムとして「Society 5.0」を実現し、「データ駆動型社会」をめざす各分野の施策が記されています。

アベノミクス 第三の矢 「成長戦略」

- 「成長戦略」は、2012年12月に始まった第2次安倍政権により掲げられた「アベノミクス」で大胆な金融緩和、機動的な財政出動と並ぶ「三本の矢」の一つです。当初、2013年6月に「日本再興戦略」として閣議決定してから毎年改定しており、2017年から「未来投資戦略」として公表されています。
- 「未来投資戦略2018」では、「『Society 5.0』『データ駆動型社会』への変革」と銘打ち、ビジネスの基盤（プラットフォーム）となるサービスや製品を提供する米国や中国の一部の企業が、膨大な顧客データを独占する「データ覇権主義」への危機感を強調しており、日本のAIやロボットに対する高い技術力や少子高齢化への対応における「課題先進国」としての強みを生かす必要性を訴えています。

新たな展開をみせる「Society 5.0」

- Society 5.0は、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すものとして、日本政府が提唱している概念です。「仮想空間」と「現実空間」を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society 5.0）の実現をめざしています。
- Society 5.0の実現により、IoTを通じて人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことをめざします。また、AI技術により目標達成するために必要な情報を選択し、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されることが期待されます。
- 今回の「未来投資戦略」では、具体的な施策として「次世代モビリティ・システムの構築」「FinTech/キャッシュレス化」「デジタル・ガバメントの推進」などがフラッグシッププロジェクト（旗艦プロジェクト）として挙げられ、その更なる推進が見込まれています。

政府がめざす「Society 5.0」の姿

「生活」「産業」が変わる

自動化

移動・物流革命による人手不足・移動弱者の解消（自動運転、自動翻訳など）

遠隔・リアルタイム化

地理的・時間的制約の克服による新サービス創出（交通が不便でも最適な医療・教育を享受可能）

経済活動の「糧」が変わる

20世紀までの基盤「エネルギー」「ファイナンス」ブロックチェーンなどの技術革新で弱み克服

デジタル新時代の基盤良質な「リアルデータ」日本の最大の強みを生かすチャンス

「行政」「インフラ」が変わる

アナログ行政から決別

- 行政サービスをデジタルで完結  
- 行政保有データのオープン化

インフラ管理コスト（設置・メンテナンス）の劇的改善  
質の抜本的向上

「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

地域の利便性向上  
活力向上

（自動走行、オンライン医療、IoT見守り）

町工場も世界とつながる

稼げる農林水産業  
若者就農

中小企業ならではの多様な顧客ニーズへの対応

「人材」が変わる

単純作業や3K現場でAI・ロボットが肩代わり

キャリアアップした仕事のチャンス

ライフスタイル/ライフステージに応じた働き方の選択



# ❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

## 注意点 お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0～3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大32,400円</b> をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただきます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0～2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約70円</b> をご負担いただきます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 注意点 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- n 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- n 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会